

ビルゲイツの仕掛けた ロボット・タックスの議論

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

先般北京で開催された冬季オリンピック、もう一つの注目は、新型コロナ感染リスクを抑えるため、メインメディアセンター(MMC)に設置された食堂ロボットだった。

テレビ画面に、お客の注文に応じてハンバーガーを作るシェフロボット、コーヒー豆を挽いてゆっくりと円を描きながらお湯を注ぐバリスタロボット、注文に応じて様々なカクテルを作るバーテンダーロボット、さらには出来上がった料理を届ける配膳ロボットなど多様なロボットが活躍する姿が映し出された。またホテルでは、床をモップがけしながら進む清掃ロボットや、お客に消毒液を噴霧するコンシェルジェロボットなども見られた。

今やロボットは単純労働を代替するだけでなく、シェフやバリスタといった専門的な知識を持つ者の業務も代替する。筆者の身近でも、AIによる自動翻訳機能が大変活躍している。長大な英語論文の概要をさっと調べるには大変便利だ。AI通訳も機能・精度が年々向上しており実際に活用が始まっている。

このような現実を見ると、あらためてロボットに職を奪われることへの対応策を考えておく必要性を認識させられる。まずは、人間

しかできない(ロボットに代替できない)分野を広げていく教育や職業訓練を充実させることである。加えて、ロボットと共存できる社会を作るには、AIやロボットにより職を失った者への短期の所得保障・生活保障も考えておく必要がある。万人に最低限の生活を保障するベーシックインカムという考え方が少しずつ広がりを見せるが、その財源問題など国民的な議論を始める時期が来ているのかもしれない。

このような中、2017年にビル・ゲイツ氏は、「一時的に自動化のスピードを遅らせ、老人介護や幼児教育など人間しかできない分野にたずさわる人たちへの支援のため」として「ロボット・タックス」導入を主張した。これに刺激されて、米国では様々な学者がロボット・タックスのアイデアを披露し、2021年にはIMFもワーキングペーパーを公表するなど議論が広がっている。

IMFペーパーは、ロボットの普及による自動化の進展が経済成長と格差拡大をもたらしており、それを防止するために、技術進歩の効果を維持しながら格差等の悪影響を軽減する財政政策を考えていくことが必要という認識に立つ。その手段として、資本所得増税、

富裕税、ロボット・タックス、超過利潤への増税（マークアップ税）、未熟練労働者の所得税減税などを挙げ比較検証している。

米国の議論を見ると、ロボット・タックスの具体案として、ロボットの生産性を計測し、それに見合う給与所得を計算し直接課税する方法や、ロボットの資産価値を、その生み出す利益から換算して評価し課税するストック課税という方法が提案されている。後者は、わが国固定資産税の、償却資産課税に類似した方法である。これらの税制を構築するには、ロボットを正確に定義する必要がある。

興味深いのは、代替課税としてロボットを活用する企業の超過利潤への課税が提言されていることである。ロボットやAIの導入で

市場支配力が高まり発生する超過利潤に課税するという考え方で、マークアップ税とも呼ばれる。これは、昨年秋OECDで基本合意されたデジタル課税（第一の柱）の考え方で、筆者も「デジタル経済と税」（2019年、日本経済新聞出版）の中でこのアイデアを披露している。

IMFペーパーは、ロボットへの課税は、短期的には自動化を遅らせるが、未熟練労働者の需要拡大と賃金上昇をもたらす格差是正に役立つと評価しつつ、公平性と効率性とのトレードオフという究極の問題だとしている。わが国でも活発な議論が始まることを期待したい。